



# 第39回 台風委員会総会 (マニラ) 参加報告

比留間 雅紀

ひるま まさき

(財)砂防・地すべり技術センター  
企画部 国際課長

## 1 台風委員会について

台風委員会 (Typhoon Committee : TC) は、環太平洋地域の台風災害軽減を目的として国連アジア・太平洋経済社会委員会 (United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific : UNESCAP) が世界気象機関 (World Meteorological Organization : WMO) と共に設置した、データの相互利用や被害軽減方策の提示、方向性の議論などを行う検討機関である。加盟国は、中国、フィリピン、日本、韓国、北朝鮮、ベトナム、カンボジア、ラオス、マレーシア、シンガポール、アメリカの11ヶ国で、中国は本邦と香港、マカオの3ヶ国扱いとなっている。

事務局 (Typhoon Committee Secretariat : TCS) はフィリピンのマニラに置かれ、例年、秋にワークショップ、12月頃に総会が、各国もち回りで開催されている。

委員会は気象、水文、防災の3部門が置かれ、水文部門のなかに土砂災害対策プロジェクトがある。日本からは、気象部門には気象庁から、水文部門には国土交通省河川局が、防災部門には内閣府防災担当から、それぞれ毎年参加しており、砂防は土砂災害対策プロジェクトを担当している。2006年は、9月にマカオでワークショップが行われ、12月4～9日にかけてフィリピンのマニラで第39回総会が開催された **写真-1,2**。

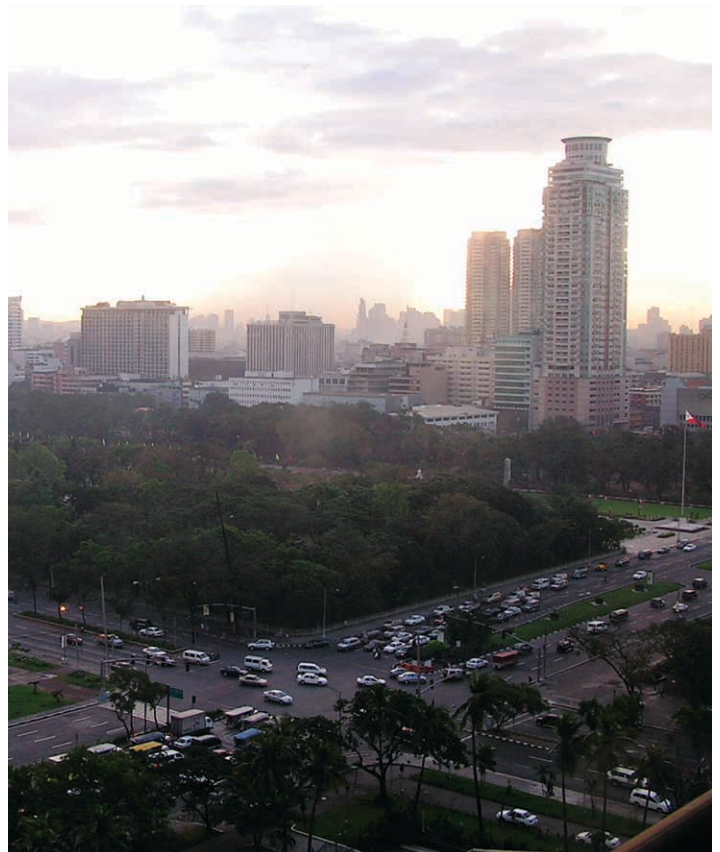


写真-1 会場から見たマニラ市街



写真-2 総会会場

日程

2006年	
12月3日(日)	移動：成田→マニラ AM：開会式、各部門会議
12月4日(月)	PM：2006年活動報告Ⅰ (全体、気象・水文・防災各部門、 関係機関)
12月5日(火)	2006年活動報告Ⅱ (各国)
12月6日(水)	2006年活動報告Ⅲ (各国) 2007-2011戦略計画討議
12月7日(木)	2007年予算討議、 事務局移転調印式機構改革に 関する討議
12月8日(金)	学術講義マニラ市内施設視察 学術講義
12月9日(土)	報告書採択・配布 閉会式 移動：成田→マニラ

## 2 開催概要

期 間：平成18年12月4～9日（6日間）

会 場：フィリピン共和国マニラ市 マニラホテル

参加国：アメリカ、中国、香港、マカオ、マレーシア、ベトナム、  
韓国、フィリピン、タイ、日本 計10カ国

(北朝鮮、カンボジア、ラオスは欠席)

\*今回、インドネシアがオブザーバーとして参加。

日本からの出席者

水文部門	
独立行政法人土木研究所特別調整監	栗城 稔
(財)ダム水源地環境 整備センター調査第一部長	三宅且仁 (水文部門議長)
国土交通省砂防部砂防計画課課長補佐	塩井直彦
国土技術政策総合研究所危機管理技術 研究センター砂防研究室主任研究官	水野秀明
(社)国際建設技術協会研究第二部研究員	荒木秀樹
(財)砂防・地すべり技術センター 企画部国際課長	比留間雅紀
気象部門	
気象庁予報部長	櫻井邦雄
気象庁予報部予報課 太平洋台風センター所長	萬納寺信崇
気象庁総務部企画課国際室外事官	尾崎友亮
防災部門	
内閣府政策統括官(防災担当)付企画官	青木栄治
アジア防災センター研究員	河内紳吾



写真-3 水文部門の報告を行う三宅部長

### 3 討議の概要

会議は、フィリピン気象庁（PAGASA）次官のDr. Prisco D. Niloが今回の議長、マレーシア気象局長のMr. Yap Kok Sengが副議長に選任され、進められた。

2006年の活動報告では、午前中の部門会議で討議された内容が、各部門の議長から報告された。水文部門は、昨年ベトナム総会以降の各国の取り組み状況が部門議長の三宅氏から報告され、了承された**写真-3**。

今回の会議で特筆されることの一つとして、戦略計画2007-2011の策定があげられる。これまで台風委員会では、各国協力実行計画（RCPIP）に基づいて活動を進めてきたが、各国の進捗には差がみられた。そこで、一層の推進を図るために、37回上海総会、38回ベトナム総会において継続審議してきた戦略計画（Strategic Plan）2007-2011を作成・討議し、より具体的に活動内容と目標をあげ、各国の台風関連災害軽減推進を図ることとした。

この戦略計画では、7つの重点課題（Key Resulted Areas）と目標値（Strategic Goals）を設け、人命、社会・経済的損失、危機管理、コミュニティ開発、情報発信と共有などの問題解決を進めていこうとするものである。

このうち土砂災害対策関連の活動では、

重点課題-1：台風災害による人的被害の削減

努力目標：2006-2015年の10年間の台風関連災害による

死者数を、1990-1999の間とくらべて半減させる

に対する活動の一つ（各部門でいくつかの活動がある）として、「土石流、地すべり・崩壊を含むフラッシュフラッド警戒体制の確立」プロジェクトを進めていくことが明記された**写真-4**。

### 4 その他

今回の会議の直前、2006年11月30日に、台風ドリアン（国際名：日本では台風21号）により、フィリピン・ルソン島のマヨン火山周辺で大規模な泥流災害が発生した。

これについてはフィリピン科学技術省や気象庁から緊急報告があり**写真-5**、現地新聞やTVニュースなどの生々しい報道と相まって、質疑応答が白熱した。

また、長らくマニラに置かれていた台風委員会事務局が、2007年からマカオに移転することとなり、会期中、移転に関する在フィリピン中国大使と台風委員会議長による調印式が行われた**写真-6**。新機軸となり、活発な活動が行われることを祈念する。



写真-4 学術講義でCLの説明を行う水野研究官



写真-5 台風ドリアンに関するフィリピン科学技術省の緊急報告



写真-6 事務局移転に関する調印式